

03

活気ある豊かなまち

市の立地特性を活かした高付加価値型産業の市内立地・集積を進めながら、農林水産業・商工業・観光業等の各産業分野においてはブランド化・六次産業化・デジタル化等の時代の変化に対応した価値創造に取り組むとともに、多様な働き方が可能となる雇用環境を整えることで、活気に溢れた豊かなまちを目指します。

2 飢餓を
ゼロに



4 質の高い教育を
みんなに



8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくろう



10 人や国の不平等
をなくそう



12 つくる責任
つかう責任



14 海の豊かさを
守ろう



農業の振興



【関連する SDGs】

2 飢餓を
ゼロに



8 働きがいも
経済成長も



12 つくる責任
つかう責任



【目指す姿】

- 生産基盤の整備を促進します
- 経営感覚に優れた地域の中心となる担い手が活躍できる環境を整えます
- 地域特性を活かした安定的・持続的な産地形成による、とみぐすくブランドの確立を図ります
- スマート農業を活用し、省力化、作業負担の軽減による効率的な農業経営の確立を図ります

【現状と課題】

本市は昔から農業の盛んな地域であり、戦前はサトウキビ、戦後は野菜栽培が行われ、近年ではこれらに加え、マンゴー、トマトが多く栽培されています。平成 8（1996）年にトマトが国の「指定産地」の指定を受け、平成 12（2000）年にはマンゴー、平成 24（2012）年にはトマトが県内で初めて、沖縄県「拠点産地」の認定を受けました。マンゴーについては、平成 21（2009）年 5 月に『マンゴーの里 豊見城市』を宣言しています。令和 2（2020）年第 13 回沖縄県マンゴーコンテストでは、本市の生産農家が、最優秀賞（県知事賞）を受賞、JA おきなわ豊見城支店マンゴー共選部会が団体賞を受賞しました。

本市の農業を取り巻く状況は、都市化の影響による農地の減少、農家の高齢化や後継者不足等の課題はありますが、新規就農者の増加や地域の中心経営体への農地の集積、集約化等も進んでいます。今後は、優良農地を保全し、沖縄県やJA おきなわとさらに連携しながらマンゴー、トマト、葉野菜等の品質向上や産地ブランドの確立、農作業の省力化、生産基盤の整備、農業の 6 次産業化、地産地消への取組等により、農業振興を図ることが求められています。



【今後の取組方針】

1. 優良農地の保全

人・農地プランにおいて地域の中心経営体へ農地の集積を図るとともに、豊見城農業振興地域整備計画に基づく計画的な整備により、優良農地の保全に努めます。

農業用施設を保全するため、農地から排水路への土砂流出等について、引き続き、農地の適正管理に関する農家指導や広報等による周知を行います。

2. 農業経営の安定化支援

新規就農者の確保に向けて、沖縄県、JAおきなわ、農林高校等と連携して取り組んでいきます。

担い手や新規就農者への支援として、就農準備段階や経営開始時の資金や必要な農業機械・施設等に係る費用の一部助成を行う補助事業等を活用するとともに、新規就農者向け支援制度の周知を図り、各種支援策を総合的に実施します。

3. 豊見城の主要作物等を活かした農業振興

高品質かつ安全・安心な農作物を安定的に生産できる産地形成を推進するとともに、気象災害に対応した生産施設整備の支援を引き続き実施します。

マンゴー、トマト、葉野菜等を活用した特産品開発を関係機関や沖縄県、JAおきなわ、民間企業、農林高校等と連携して取り組みます。また、マンゴー、トマトのみならず葉野菜等についても市のブランドとして認知されるよう、PRに努めます。

4. 「農」の多面的活用

自然にふれあい、農業に対する理解を深めることを目的とする市民農園を引き続き推進します。

地産地消に関しては、学校給食における豊見城産野菜使用率の向上や豊見城産マンゴー、トマト、葉野菜等の直売会の開催等による地産地消の推進に向けて取り組みます。

農業の6次産業化に向けては、6次産業化に取り組む農業者等の様々な課題に対し総合的なサポートを行う沖縄県6次産業化サポートセンターを活用する等、実施に向けて関係機関と連携します。

5. スマート農業の推進

スマート農業の推進については、活用できる国・県の補助事業を活用して推進します。

section
01section
02section
03

活気ある豊かなまち

section
04section
05

【目標指標】（取組方針を推進し、目標達成を目指します。）

No	指標名	単位	現状値（R1）	目標値（R7）
1	市産マンゴー生産量	t	215	250
2	市産トマト生産量	t	1,400	1,440
3	市産マンゴー出荷額	百万円	326	370
4	市産トマト出荷額	百万円	475	520



トマト

〈目標値設定の理由、考え方〉

1～4. JA おきなわ豊見城支店マンゴー共選部会及びトマト共選部会で掲げている目標値を採用し、これを目指します。

【市民や地域で心がけること】

- ・地産地消を意識しましょう。
- ・農業に関心を持ちましょう。



地産地消

【関連する計画等】

- ・豊見城市人・農地プラン
- ・豊見城農業振興地域整備計画

施策分野

3-2

水産業の振興



【関連する SDGs】

2 飢餓を
ゼロに8 働きがいも
経済成長も12 つくる責任
つかう責任14 海の豊かさを
守ろう

【目指す姿】

- 亜熱帯性気候や地理的特性、海域利用、水産資源などを最大限に活かした効果的な振興策の推進や6次産業化等の新たな取り組みにより、水産業の振興を図ります

【現状と課題】

本市は、隣接する糸満市とともに古くから沖縄県の漁業の中心としてまぐろ類やソデイカを中心とした漁船漁業が盛んであり、本市水産物の生産・流通の拠点として位置付けられています。

しかし、近年の漁業環境は、新規就業者の減少、漁業者の高齢化や燃油及び漁具の高騰、異常気象による出漁日数の減少、漁場の遠方化による漁業コストの増加、魚価の低迷等、漁業者の経営は非常に厳しい状況にあります。

そのようなことから、漁業者やその後継者及び新規就業者への各種経営支援策の実施による安定した漁業環境づくりの推進が求められるとともに、沖縄県の主要な産業となっている観光業との連携、高付加価値化への取組、持続可能な漁業の推進等も必要とされています。

section

01

section

02

section

03

活気ある豊かなまち

section

04

section

05

【今後の取組方針】

1. 新たな水産業の振興

令和3（2021）年度にオープン予定の観光交流施設と連携し、体験型観光や海域利用、水産資源の活用による新たな水産業の振興を図ります。

与根漁港内に養殖業者や加工業者を誘致し、水産業の6次産業化や加工品開発、学校給食をはじめとする地元での地産地消に取り組みます。

2. 水産業従事者の確保

漁協等の関係機関や水産高校等の教育機関等と連携し、各種支援策の説明会や相談会等を実施し、漁業や水産業従事者の確保に努めます。

漁業繁忙期、観光業閑散期である冬場における観光業者の水産業への従事を検討します。

3. 持続可能な漁業の推進

サメ駆除、種苗放流、漁礁設置等を実施し持続可能な漁業の推進に取り組みます。

海域利用や水産資源保全と禁漁期間・区域、漁業権や観光利用との区分など、ルールを遵守した「持続可能な漁業」を推進します。

【目標指標】（取組方針を推進し、目標達成を目指します。）

No	指標名	単位	現状値（R1）	目標値（R7）
1	漁業従事者数	人	47	49
2	年間漁獲量	t	444	446.2
3	年間水揚額	千円	293,000	307,700

〈目標値設定の理由、考え方〉

1. 豊見城市離島漁業集落活動促進計画の目標値（増加率5%）を設定しました。
2. 漁港港勢調査にある指標に目標指標1の増加率を参考に目標値を設定しました。
3. 漁港港勢調査にある指標（444t × 660円/kg）に目標指標1の増加率を参考に目標値を設定しました。

【市民地域で心がけること】

- 地産地消を意識しましょう。
- 水産業に関心を持ちましょう。



【関連する計画等】

- ・ 豊見城市離島漁業集落活動促進計画（令和2年4月）

商工業の振興



【関連する SDGs】



【目指す姿】

- 特産品を使用した新商品開発及び県外・海外への販路拡大により、市内事業者の売上及び利益の拡大を図ります
- 従業員の雇用拡大とともに、従業員の所得向上を図ります
- 起業希望者の起業の実現を促進します

【現状と課題】

近年の沖縄県においては、県内人口の増加、観光需要、県内の雇用・所得環境の改善を背景に県内消費は堅調とされてきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2（2020）年度は観光客数の減少や経済活動が停滞する状況となっております。

本市においても、近年は西海岸地区を中心に商業施設の立地が増え、年間商品販売額が平成26（2014）年度は792億円、平成28（2016）年度は991億円と好調に推移してきましたが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2（2020）年度8月の入域観光客が対前年同月比マイナス約80%（▲81万8,400人）と大幅な減少となったほか、県民や事業者の活動自粛等により、特に飲食業、小売業、娯楽サービス等の第三次産業の経済損失が多大となっており、経済や社会活動は、かつて経験したことがない深刻な事態となっております。

このような中で、住民の事業と生活を維持しつつ将来を先取りした経済の礎を築く取組が迅速に求められているとともに、以前からの課題でもある中心市街地への商業立地促進や、特色ある事業者育成支援、販路拡大支援等が求められています。また、創業支援により民間活力を高め地域活性化を進めていく必要があります。

【今後の取組方針】

1. 中心市街地の商業立地

中心市街地の商業立地について、まちの顔の拠点づくりに合わせて引き続き検討します。

2. 賑わいの再活性化

商工会等と連携しながら、コロナ禍における新しい生活様式に対応した宅配や EC サイト活用等の取組支援及び地元消費促進に努めるとともに、DX（デジタルトランスフォーメーション）による企業価値創造の取組を市内事業者積極的に働きかけていきます。

3. 特色ある商工業者の育成支援

商工会等と連携して、相談体制の充実や事業承継等を含めた経営支援を実施するとともに、市産品を「とみぐすくブランド」として認定し、県内外及び海外に広くPRしていきます。

6次産業化に向けては、商工会、JAおきなわ等の関係団体と連携して、農林漁業者と事業所のマッチングを図ります。

4. 販路拡大支援

ふるさと納税協力事業者に関しては、各事業者の商品開発のPRの場として活用して頂くよう、積極的に事業者案内していきます。

5. 創業支援による地域活性化

平成30（2018）年度に策定した創業支援等事業計画に基づき、創業までの支援を商工会などの関係機関と行っていくとともに、開業直後の資金が乏しい時期においても支援が行えるよう取り組んでまいります。

【目標指標】（取組方針を推進し、目標達成を目指します。）

No	指標名	単位	現状値（R1）	目標値（R7）
1	年間商品販売額	億円	792（H26）	1,265
2	製造品出荷額	百万円	19,334（H30）	20,360
3	創業支援者数・起業者数	人	相談 158 起業 11	相談 219 起業 15

〈目標値設定の理由、考え方〉

1. 大型商業施設の開業（令和2年6月）、これ以降は豊崎地区の商業施設の早期開業を促すことで、平成19年から平成26年までの平均増加数（年間1,050百万円）が続くことを目指します。
2. 製造業の進出が見込まれることから見込値の年1%の増を目指します。
3. 創業支援計画（平成30年度～令和6年度）において、各創業支援事業者で掲げる目標値の合計を市としての目標値としました。

【市民や地域で心がけること】

- 市の特産物を贈り物、お土産にするなど積極的に利活用しましょう。



【関連する計画等】

- ・豊見城市創業支援等事業計画
- ・とみぐすく「まちの顔」拠点づくり計画書

section
01section
02section
03

活気ある豊かなまち

section
04section
05

企業立地の支援



【関連する SDGs】

8 働きがいも
経済成長も



9 産業と技術革新の
基盤をつくらう



【目指す姿】

- 新たな産業や高付加価値型産業の市内への立地・集積を進め、市既存企業との連携による相乗効果を促進させ、市経済の活性化を図ります

【現状と課題】

沖縄県においては先端医療・健康・バイオ産業を産業成長戦略に掲げ、その関連機関や企業誘致等を行っていきとされており、本市においても那覇空港からのアクセスの良さ及び交通の要所としての立地特性を活かした高付加価値型の産業誘導が課題となっています。

また、本市は平成 26（2014）年度より国際物流拠点産業集積地域に市全体が指定されており、流通産業は本市において一定の集積がみられ、基盤産業となりつつあります。このような中で令和 2（2020）年 3 月末には那覇空港の第 2 滑走路が増設され、令和 3（2021）年 1 月には市内に県内最大規模となる物流倉庫の建設が始まるなど、今後製造・物流拠点としての本市の魅力がさらに高まることから、これらの関連産業を市内にどのように集積させていくかが課題となっています。

このような市内への立地・集積に向けた課題のみならず、近年では市内に立地した事業者が事業拡大を行うにあたって市外に流出する事例も現れてきており、いかに市内での立地を継続できるような環境を整えるかも課題となっています。更に、市経済の活性化に向けた市内企業の連携を新たに立地する企業も交えてどう促進するかが課題となっています。

【今後の取組方針】

1. 高付加価値型産業の誘導

(1) 新産業の拠点形成

与根西部地区を中心とした再生医療産業を含めた新産業の拠点形成実現に向けた取組を行います。

(2) 臨空・臨港産業等の集積

那覇空港や、西海岸道路沿線に在する港湾へのアクセス性の良さを活かして、高付加価値型のものづくり企業や新たな高機能型の物流企業といった臨空・臨港型産業などの集積を目指し、国や県の施策も活用しながら経済のグローバル化に対応した産業の誘致と育成を推進します。

(3) とみぐすくブランドの構築

農業・水産業・商業・製造業といった個別の産業振興に加え、「農商工連携」による新産業の創出、育成を支援します。

ブランド化の推進については、商工会・農業団体等と連携して本市特産品のとみぐすくブランド化の取組を推進するとともに、特産品に限らず景観・動植物・人材など幅広くブランド化可能な資源を調査・発掘し、新産業の育成に結びつけていきます。

ていぐま館、道の駅などの観光施設や各種関連団体と連携し、商品の販売やP R、人材の紹介などに積極的に取り組みます。

2. 計画的な商業地配置

(1) 観光関連産業の立地促進

豊崎、瀬長島に観光関連産業を中心とする計画的なバランスの取れた商業・宿泊施設の立地促進に努めます。

(2) 計画的な商業施設立地

中心市街地・既成市街地での新たな商業立地を検討するとともに、住宅地・幹線道路沿いに計画的な商業施設立地のための規制・誘導に努めます。

3. 市内での立地継続支援

市内事業者の事業拡大に伴う市外流出の抑制に向けて、既存の未利用地や計画的な土地利用により新たに企業立地が可能となった土地への誘導や、不動産事業者の協力も得ながら空き物件の把握に努め、市内での立地継続を支援します。

section
01section
02section
03

活気ある豊かなまち

section
04section
05

【目標指標】（取組方針を推進し、目標達成を目指します。）

No	指標名	単位	現状値（R1）	目標値（R7）
1	企業誘致等により立地した事業所数（累計）	事業所	2	7

〈目標値設定の理由、考え方〉

1. 対象地域を市全域とし、その中でも与根西部地区地区計画区域内の土地区画整理事業進捗予定を基に5事業所の立地を目指します。

【市民や地域で心がけること】

- 立地する企業に関心を持ち、働く場としての視点を持ちましょう。

【関連する計画等】

- ・ 与根西部地区新産業拠点地区誘致方針

施策分野

3-5

観光・リゾート産業の振興



【関連する SDGs】

8

働きがいも
経済成長も

12

つくる責任
つかう責任

【目指す姿】

- 国内外の観光客が多く訪れ、市の地域資源（景色、文化等）を堪能して市のファンになってもらうとともに、観光関連施設の利用による消費拡大を図ります

【現状と課題】

観光は沖縄県のリーディング産業となっており、平成 30（2018）年度の沖縄県の入域観光客数は過去最高の 1,000 万人、観光収入についても 7,341 億円となるなど、近年堅調に推移してきました。しかし、新型コロナウイルス感染症の県内外での感染拡大により、国による緊急事態宣言の発令や沖縄県による緊急事態措置の実施が発出され、令和 2（2020）年度上半期入域観光客数は対前年比 8 割減の約 100 万人にとどまり、減少数及び減少率がともに過去最大となっています。

本市においても、那覇空港に隣接するアクセス性の良さを背景として、豊崎地区における大規模商業施設や豊崎美ら SUN ビーチ（愛称：オリオン ECO 美ら SUN ビーチ）等の立地に加え、近年は瀬長島や沖縄空手会館等が観光拠点として充実が図られたことに伴い、沖縄県と同様に観光客数は増加してきましたが、新型コロナウイルス感染症による市内事業者への影響が非常に大きくなっています。

このような中で、感染症の動向を見極めつつ、経済的損失を最小化し、落ち込んだ経済からの回復へと転ずるための方策が強く求められています。また、近年の本市における観光客の急増においては、西海岸地域への偏りが指摘されていたほか、急増に伴う交通混雑等のオーバーツーリズムの問題も指摘されていたことから、地域による偏在の解消とともに、市民生活・自然環境・景観等と観光振興の両立も今後の課題とされています。

section

01

section

02

section

03

活気ある豊かなまち

section

04

section

05

【今後の取組方針】

1. 観光振興体制の充実

新型コロナウイルス感染症等に対応した今後の観光振興施策のあり方を検討し計画的な取組を進めながらも、その都度の環境変化にも柔軟に対応していきます。また、ICT（情報通信技術）環境や標識、観光案内等の環境整備や、観光消費額の調査・分析に基づく質を重視した持続可能な観光推進を図ります。

観光客を「Welcome（ウェルカム）」の心で温かく迎え入れる機運醸成に向け、ウェルカムんちゅリーダーの市民や観光協会とともに受け入れ体制強化に努めます。また、観光協会に対しては他地域の情報収集及び自主事業の充実に向けて支援及び連携を行い、団体の自立を図ります。

2. 観光プログラムの充実

リゾート観光のみならず、地域特性を活かした「エコツーリズム」「健康・ウェルネス・医療」「スポーツ」「文化」「ワーケーション」など新たなツーリズムの検討及び高付加価値化を推進します。これにあたっては、ハーリー体験や沖縄空手会館、おきなわ工芸の杜などの歴史や伝統文化を楽しむ観光周遊等も含めた観光協会との連携を推進します。



3. 観光情報発信、PRの強化

市が求めるターゲット層を設定し、その層に合ったメディアを活用したPRや企業と連携したPRに努め、他の地域ではなく豊見城市が訪問地として選ばれる取組を進めます。また、観光協会とともに、周遊できるようなエリアブランディングの構築を図ります。

【目標指標】（取組方針を推進し、目標達成を目指します。）

No	指標名	単位	現状値（R1）	目標値（R7）
1	観光地点等入込客数	万人	691	750
2	市の観光がより盛んになると良いと感じる市民の割合（市民意識調査）	%	53.2	65.5

〈目標値設定の理由、考え方〉

- 過去のデータから県内入域客数の約70%が市の入込客数となっていることを踏まえ、大型施設の開業等による市の認知度の高まりも含めてこの値が75%となることを目指します。
- 沖縄観光に関する県民意識の調査結果（居住地域の観光の発展を期待する人の割合）においては平成29年度実績が65.5であることから、この値まで高めることを目指します。

【市民や地域で心がけること】

- とみぐすくで旅する楽しさを広くPRしましょう。
- 観光客を「ウェルカムんちゅ」の心でもてなしましょう。



【関連する計画等】

- ・ 豊見城市観光振興計画



section

01

section

02

section

03

活気ある豊かなまち

section

04

section

05

施策分野

3-6

雇用の安定



【関連する SDGs】

4 質の高い教育を
みんなに



8 働きがいも
経済成長も



10 人や国の不平等
をなくそう



【目指す姿】

- 失業の解消を図るとともに、就業者の就労環境や就労条件を改善させ、雇
用が安定する地域社会を目指します

【現状と課題】

沖縄県の経済は、近年においては入域観光客数の大幅な増加や国内景況の長期にわたる景気回復を背景として平成 24（2012）年以降 6 年連続で拡大を続け、これに合わせて雇用環境も建設業や観光関連、医療・福祉分野を中心に求人数は増加し、令和元（2019）年度の完全失業率は 2.8%、有効求人倍率は 1.16 倍と改善が図られてきました。しかし、いずれも全国平均までには至っていない上、新型コロナウイルス感染症の影響により令和 2（2020）年度の雇用環境の変化が予想されるため対応が求められています。また、沖縄県においては、全国と比較した際の一人当たりの県民所得の低さが長年の課題となっており、これに加えて若年層の離職率・失業率の高さ、非正規雇用の多さも指摘されています。

また、国が目指す「一億総活躍社会の実現に向けた働き方改革」の一つとして労働参加率の向上が求められており、働く方の事情に応じて多様な働き方を選択できるような取組も求められています。

本市は、1 人当たり市民所得が那覇市を除く県内市部のほぼ平均的な水準となっている中で上述の全国・沖縄県同様の課題を抱えており、その対応が求められています。

また、学校教育においては、職場見学や体験などを実施し、キャリア教育を推進しています。

【今後の取組方針】

1. ニーズに合わせた人材育成の推進

若年者の高い失業率の改善に向けて、早期からのキャリア教育を行うなど、教育関係機関・民間事業者と連携し、ニーズにマッチした人材育成を図ります。

2. ワークライフバランスへの取組

子育て世代や女性、高齢者等、多様な人材が生きがいを持って社会で活躍できるように、国や県の行う労働施策との連携を図りつつ、個々の多様な事情に応じた雇用の安定や労働生産性の向上に努めます。

3. 関係機関と連携した就労支援

ハローワーク等の関係機関と引き続き連携し、就業相談、職業訓練等の就労支援の充実を図ります。

4. ふるさとハローワークの利用促進

「ふるさとハローワーク」の周知をし、利用促進を図ります。

【目標指標】（取組方針を推進し、目標達成を目指します。）

No	指標名	単位	現状値 (R1)	目標値 (R7)
1	市内の完全失業率	%	5.1 (H27)	2.7
2	市内の沖縄県ワーク・ライフ・バランス認証企業数	企業	2	7
3	市内従業者数	人	21,729 (H28)	26,291
4	一人あたりの市民所得	千円	2,241 (H28)	2,307

〈目標値設定の理由、考え方〉

1. 令和元年度の沖縄県の平均水準である 2.8%を下回る値を目指します。
2. 令和3年度以降に毎年度1企業の認証を目指します。
3. 過去の経済センサスの増加率（10%）で増加させることを目指します。
4. 新型コロナウイルス感染症の影響により数年は低下することを見込みながらも、現状を超える水準まで回復することを目指します。

【市民や地域で心がけること】

- 自身のスキルアップに努めましょう。
- 働くことの喜びや大切さを子供たちに伝えましょう。



